植物防疫事業実施要綱

第1 目的

植物防疫法（昭和25年法律第151号。以下「法」という。）第3章の2の侵入調査、第5章の指定有害動植物の防除及び第6章の都道府県の防疫（以下「植物防疫事業」と総称する。）は、法、植物防疫法施行令（昭和51年政令第146号）、植物防疫法施行規則（昭和25年農林省令第73号。以下「規則」という。）及び指定有害動植物の総合防除を推進するための基本的な指針（令和4年11月15日農林水産省告示第1862号。以下「総合防除基本指針」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより行うものとする。

第2 侵入調査の実施

- 1 法第16条の7第1項に基づき農林水産大臣が実施する侵入調査事業は、同条第2項に基づく計画に定めるもののほか、本項に定めるところにより実施するものとする。
 - (1) 都道府県は、農林水産省消費・安全局植物防疫課長（以下「植物防疫課長」という。）が別に定める方法により、侵入調査事業による調査（以下「侵入調査」という。）を実施するものとする。
 - (2) 侵入調査において、規則別表8に掲げる有害動物又は有害植物（以下「侵入警戒有害動植物」という。）が確認された場合又は侵入警戒有害動植物であることの疑いのある動植物が確認された場合には、都道府県は、法第16条の7第2項の計画又は法第21条に基づき、植物防疫法関係事務に係る処理基準（平成12年4月11日付け12農産第2652号農林水産事務次官依命通知）に基づく農林水産大臣への報告、又は重要病虫害発生時対応基本指針（平成24年5月17日付け24消安第650号消費・安全局長通知）に基づく農林水産省消費・安全局植物防疫課（以下「植物防疫課」という。）への報告等を行うものとする。
- 2 法第16条の8に基づく都道府県知事への通報、又は農業者等への防除指導等の結果、侵入警戒有害動植物であることの疑いのある動植物が確認された場合の対応については、1（2）を準用する。

第3 発生予察事業の実施

- 1 法第23条第1項に基づき農林水産大臣が実施する発生予察事業は、総合防除基本指針及び法第23条第2項に基づく計画に定めるもののほか、本項に定めるところにより実施するものとする。なお、法第31条第1項に基づき都道府県が実施する発生予察事業（以下「都道府県の発生予察事業」という。）についても、本項に定めるところにより実施するものとする。
- 2 発生予察事業におけるほ場調査等（以下「発生予察調査」という。）の実施方法は、植物防疫課長が別に定める内容を基本とし、有害動物又は有

害植物（以下「有害動植物」という。）の発生動向、気象、農作物の栽培及び生育状況等の地域の実情に応じて、より適切な調査方法（調査の時期、回数、方法等）を選択しても差し支えないものとする。

- 3 都道府県は、法第23条第2項の計画及び第31条第2項に基づき、総合防除基本指針第4の3（1）に基づく発生予察調査及び都道府県の発生予察事業に基づく発生予察調査の結果を、植物防疫課長が別に定める方法により植物防疫課に報告するものとする。
- 4 都道府県は、法第23条第2項の計画及び第31条第2項並びに総合防除基本指針第4の3（3）に基づき、発生予察事業に基づき取りまとめた発生予察情報（以下「発生予察情報」という。）を植物防疫課長が別に定める方法により植物防疫課に報告するものとする。

第4 都道府県の指導及び協力

都道府県は、植物防疫事業の実施に当たっては、以下の事項に留意するものとする。

- 1 法第32条第1項に基づき都道府県が設置する病虫害防除所については、円滑な業務運営に必要な体制整備や、職員の資質向上等に努めるものとする。
- 2 有害動植物の防除を行う場合にあつては、当該都道府県の病虫害防除所及び関係部局（以下「病虫害防除所等」という。）の職員並びに法第33条第1項に基づく病虫害防除員は、市町村、農業者団体等に対し、農業者への適切な防除指導に必要な指導及び技術協力を行うものとする。また、病虫害防除所等に防除等に関する資料及び情報等を作成及び管理させ、これを市町村、農業者団体等に対し提供させるとともに、地域の実情に応じて必要な研修会、講習会、協議会等を開催するものとする。
- 3 防除の効率的かつ適切な実施を図るため、規則別表10に掲げる有害動物又は有害植物（以下「指定有害動植物」という。）については、総合防除基本指針及び指定有害動植物の総合防除の実施に関する計画に基づき、地域の農業者等への発生予察情報の迅速な提供、総合防除に資する技術の普及及び導入等に努めるものとし、指定有害動植物以外の有害動植物についても、指定有害動植物での上記対応に準じるほか、病虫害防除所等に地域の実情に応じた薬剤抵抗性の発達の有無のモニタリング、その他必要な調査を行わせ、農業者団体等の関係者に情報共有するものとする。
- 4 法第32条第4項第1号に基づく病虫害防除所における植物の検疫に関する事務の実施については、必要に応じて植物防疫課及び植物防疫所（那覇植物防疫事務所を含む。）のほか、その他関係機関と連携して実施するものとする。
- 5 農薬取締法（昭和23年法律第82号）、農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令（平成15年農林水産省・環境省令第5号）等の関係法令に

基づく農薬の適正使用等についての指導、農薬やその取扱いに関する正しい知識の普及啓発等については、次に掲げる事項に留意して必要な措置を講ずるものとする。また、必要に応じて、病虫害防除所等の職員等による、農薬取締法第29条に基づき報告及び検査、農薬の使用・残留状況等の調査並びに農薬による被害の実態及び原因究明のための調査等の実施やその結果の報告等を行わせるものとする。

- (1) 農薬取締法第24条に基づき使用の禁止
- (2) 農薬取締法第25条に基づき農薬の使用の規制
- (3) 農薬取締法第26条に基づき水質汚濁性農薬の使用の規制
- (4) 農薬取締法第27条に基づき農薬の安全かつ適正な使用に関する知識及び理解の醸成
- (5) 農薬取締法第28条に基づき農薬の使用に伴うと認められる人畜、農作物等若しくは生活環境動植物の被害、水質の汚濁又は土壌の汚染を防止するため必要な知識の普及、農薬の使用に関する情報の提供その他安全かつ適正な使用等に関する助言、指導等

- 6 法第29条第1項に基づき有害動植物の防除を行うために使用する農薬の選定に当たっては、対象の有害動植物に対する薬効、農作物等に対する薬害、農作物等への残留、人畜及び生活環境動植物への影響等を十分考慮して、使用方法（単位面積当たりの使用量、希釈倍数、使用時期等）を定めるものとする。

第5 立入調査等の実施に際しての身分証明書に係る様式

法第24条の4第2項により準用する法第10条の18第2項により、法第24条の4第1項の立入調査等を行うために農作物の栽培地に立ち入ろうとする都道府県の職員は、その身分を示す証明書（以下「身分証明書」という。）を携帯し、関係者にこれを提示しなければならないとされている。

この身分証明書の様式については、「農林水産省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令等の施行について（通知）」（令和3年10月22日付け3文第83号農林水産省大臣官房文書課長通知）2（2）のとおり、省令等において定めのないものについて身分証明書の統合様式（農林水産省の所管する法律の規定に基づく立入検査等の際に携帯する職員の身分を示す証明書の様式の特例に関する省令（令和3年農林水産省令第62号）等に定める様式をいう。以下同じ。）を用いることが可能とされている。規則においては、法第24条の4第1項の立入調査等を行う際の身分証明書の様式を規定していないため、都道府県知事が法第24条の4第1項によりその職員に立入調査等を行わせる場合には、統合様式を用いて身分証明書を作成することが可能である。

第6 有害動植物の発生及び防除実施状況等に関する報告

農林水産大臣は、法第37条に基づき、毎年度、当該都道府県の区域内における侵入警戒有害動植物の確認状況、有害動植物の発生状況、防除の実施状況等について都道府県知事に報告を求めるものとし、都道府県知事は、植物防疫課長が別に定める方法により、農林水産大臣にこれを報告するものとする。

附 則

- 1 この通知は、植物防疫法の一部を改正する法律（令和4年法律第36号）の施行の日（令和5年4月1日）から施行する。
- 2 次に掲げる通知は、令和5年3月31日限り、廃止する。
 - （1）農作物有害動植物防除実施要綱の運用について（昭和47年3月31日付け47農政第1602号農政局長通知）
 - （2）病虫害発生予察事業の実施について（昭和61年5月6日付け61農蚕第2153号園芸局長通知）
 - （3）病虫害の異常多発時における発生予察の調査について（平成6年3月28日6農蚕第793号農蚕園芸局長通知）
 - （4）病虫害防除所の業務運営体制の充実強化について（平成15年3月10日付け14生産第9798号生産局長通知）